

平成13年度農林水産予算の概要について

平成12年12月24日
農 林 水 産 省

今般、平成13年度農林水産予算（政府案）について決定されましたので、その概要をお知らせします。

【問い合わせ先】

農林水産省大臣官房予算課 牧元（2222）、川合（2227）
高山（2229）、伊藤（2235）
（直通 03-3591-2059）

総括表

(単位：億円、%)

区 分	12 年 度 予 算 額	13 年 度 概 算 決 定 額	対前年度比
	億円	億円	%
農 林 水 産 予 算 総 額	34,279	34,003	99.2
(内 訳)			
1 公 共 事 業 費	17,640	17,400	98.6
一 般 公 共 事 業 費	17,448	17,208	98.6
災 害 復 旧 等 事 業 費	192	192	100.0
2 非 公 共 事 業 費	16,639	16,604	99.8
一 般 事 業 費	9,787	9,651	98.6
食 料 安 定 供 給 関 係 費	6,853	6,952	101.5

- (注) 1 従来の「主要食糧関係費」に替えて、「食料安定供給関係費」の区分を新設。
 2 金額は、中央省庁再編に伴う国土庁からの事務の移管等に関するものを含む。
 3 一般公共事業費には上記のほか、NTT(Aタイプ)として、12年度予算額8億円、13年度概算決定額2億円がある。

Ⅱ 公共事業

1 公共事業一覧

事 項	12 年 度	13 年 度	対前年度比
	予 算 額	概 算 決 定 額	
	百万円	百万円	%
農業農村整備	1,092,607	1,076,579	98.5
森林整備	390,873	387,764	99.2
治 山	187,404	183,702	98.0
森林保全	175,238	176,057	100.5
森林環境	28,231	28,005	99.2
水産基盤整備	231,470	227,651	98.4
海 岸	29,820	28,776	96.5
一般公共計	1,744,770	1,720,770	98.6
災害復旧等	19,225	19,225	100.0
公共事業計	1,763,995	1,739,995	98.6

(注) 1. 上記のほか、NTT(Aタイプ)として、12年度予算額 795百万円、13年度概算決定額 239百万円がある。

2. 水産基盤整備の12年度予算額は、漁港と沿岸漁場整備の合計額である。

2 農林水産公共事業の機能別分類表

(単位:百万円、%)

機能別分類	平成12年度 予算額	平成13年度	
		概算決定額	対前年比
農林水産関係計	1,744,770	1,720,770	98.6
1 国土保全等	412,878	412,391	99.9
農地等保全管理	37,631	39,613	105.3
森林整備	351,103	349,492	99.5
うち間伐対策	41,311	46,180	111.8
治山	175,865	173,435	98.6
森林保全整備	175,238	176,057	100.5
海岸	24,144	23,286	96.4
2 生活環境整備	467,152	454,585	97.3
農山漁村整備	442,974	431,997	97.5
農村整備等	392,316	383,806	97.8
うち中山間総合整備	67,758	71,485	105.5
林業地域総合整備	21,268	21,174	99.6
漁港漁村生活環境整備	29,390	27,017	91.9
公園緑地等	24,178	22,588	93.4
環境保安林等	18,502	17,098	92.4
海岸緑地等	5,676	5,490	96.7
3 食料供給基盤整備	864,740	853,794	98.7
農産物供給基盤整備	662,660	653,160	98.6
うち担い手育成	126,271	139,215	110.3
水産物供給基盤整備	202,080	200,634	99.3
うち資源管理対策	27,924	31,849	114.1

(注) 計数は四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

特別枠・配分重点化枠

公共事業

1 日本新生特別枠（総枠 4,000 億円）

505 億円

区 分	概 算 決定額	事 業 内 容
1 高度情報通信基盤の整備	億 円 1 1 4 3 4	都市・農村間のデジタル・デバイド（情報格差）の解消（農業農村整備） 情報ネットワークの構築による効率的な水管理システムの整備等農業関係施設の高度情報化の推進（農業農村整備） 山地災害の予知、高潮対応の迅速化等に資する災害情報システムの整備（治山、海岸）【一部連携】
2 環境問題への対応	2 9 9 6 9 5 9 1 3 9 1 3 1 9	ゼロ・エミッション社会の構築に向けた有機性廃棄物等のリサイクルの推進（農業農村整備）【一部連携】 循環型社会の構築に向けた森林資源の循環利用の促進と豊かな自然とのふれあいの場の提供（農業農村整備、治山、森林保全整備、森林環境整備）【一部連携】 健全な水循環系の確保対策（農業農村整備、治山、森林保全整備）【一部連携】 水産動植物の生息・繁殖の場となる藻場・干潟の造成等「海の森づくり」の推進（水産基盤整備、海岸） 豊かな沿岸域の創出（治山、水産基盤整備、海岸）【連携】
3 高齢化対応	5 7 3 2 2 4	高齢者が生き生きと働ける就労環境の整備（農業農村整備、水産基盤整備） 高齢者が安心して快適に暮らせる農山漁村づくり（農業農村整備、治山、森林保全整備、森林環境整備、水産基盤整備、海岸）【一部連携】
4 都市基盤整備	1 1 0 8 8 1 0 1 3	都市住民に潤いのある生活・居住空間を提供するための田園・森林・海辺づくり（農業農村整備、治山、森林環境整備、水産基盤整備、海岸） 都市用水の効率的な供給を図るための農業用水の再編等の推進（農業農村整備）【一部連携】 安全で安心な都市環境を確保するための防災対策の推進（農業農村整備、海岸）
5 その他	2 8 1 1 1 2 5	府省連携による農村地域振興（農業農村整備）【連携】 安全安心な農山村づくり（農業農村整備、治山）【連携】 公共施設の効率的整備（農業農村整備）【連携】
計	5 0 5	

2 生活関連等公共事業重点化枠（総枠 3,000 億円）

525 億円

区 分	概 算 決定額	事 業 内 容
1 整備水準が立ち遅れている農山漁村地域の生活環境整備	億円	<p>快適でうるおいのある暮らしを実現するための集落排水、集落道等の生活環境整備(農業農村整備、森林保全整備、森林環境整備、水産基盤整備、海岸)</p> <p>中山間地域等の活性化のための都市農村交流拠点や美しい田園空間の整備(農業農村整備)</p> <p>農村地域と都市部とのボトルネック解消を図るためのアクセス農道の整備(農業農村整備)</p>
	155	
	125	
	15	
2 安全で安心できる地域づくりのための防災・国土保全対策	236	<p>地震・豪雨等による災害発生の危険度が特に高い地域おける、地すべり・山地災害の防止対策(農業農村整備、治山)</p> <p>大規模水利施設やため池等の損壊に伴う人家等への甚大な被害を防止するためのため池改修等の推進(農業農村整備)</p> <p>被災時における避難路や避難拠点の整備等災害に強い農山漁村づくり(農業農村整備、森林保全整備、森林環境整備、水産基盤整備、海岸)</p> <p>都市等への安定的な水供給確保のための、水源地域における間伐等森林整備の推進(治山、森林保全整備)</p>
	43	
	32	
	91	
	70	
3 国民生活に不可欠な食料の自給率向上に向けた基盤整備	134	<p>食料自給率向上に向けた水田汎用化、高付加価値作物振興等のための畑地かんがい等の推進(農業農村整備)</p> <p>安全で安定した水産物供給のための基盤整備(水産基盤整備)</p> <p>国際化の進展に対応した高生産性農業確立等のためのUR対策の推進(農業農村整備)</p>
	24	
	30	
	80	
計	525	

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

非公共事業

日本新生特別枠（総枠 3,000 億円）

290 億円

区 分	内示額	事 業 内 容
1 農林水産分野における IT 革命の推進	億円 99 70 19 8	農林水産業・農山漁村 IT 推進プロジェクト 都市との情報格差是正のための情報通信基盤の整備、IT を活用した生産・経営の高度化、地理情報システム（GIS）を活用した農林地の管理、ゲノム情報を活用したバーチャル品種改良等 食品流通等高度情報化プロジェクト 市場動向に応じた生産等に資する電子データ交換（EDI）等を活用した流通モデルの開発・実証、バーコードを活用した食品の生産・製造履歴情報の開示等 電子政府推進プロジェクト 申請・届出等のオンライン化の推進、情報セキュリティ対策の強化等
2 循環型社会の構築を目指すリサイクル対策等の推進	104 47 17 11 11	循環型アグリ・フードシステム確立プロジェクト 食品廃棄物等のリサイクルのための技術開発・施設整備、食品廃棄物と家畜排せつ物の関係者一体となったリサイクルの推進等 森林・木質資源循環利用プロジェクト 木質バイオマスのエネルギー等への利用、木材成分（リグニン）を活用した新素材や森林 CO2 吸収データ収集システムの開発等 水産資源持続・再生利用推進プロジェクト 資源管理に取り組む漁協の育成、水産資源の持続的利用に資する技術開発に対する支援、水産加工残滓のリサイクルの推進 地域材利用学校関連施設整備事業 地域材を活用した、学校の余裕教室の転用における内装の木質化、学校複合型公共施設の整備等
3 農山漁村における高齢者の活動支援等	46 12 21	高齢者活動支援プロジェクト 高齢農業者の就労、健康管理・介護に対する支援、農業関連施設のバリアフリー化等 ゲノム研究加速化プロジェクト タンパク質の構造解析による有用遺伝子の機能解明、機能性を強化した農産物の開発などイネゲノム研究等の強化
4 都市住民のニーズに応じた都市基盤の整備	13 8	都市近郊環境等整備プロジェクト 市民農園、都市の防災に資する排水施設、生鮮食料品の卸売市場等の整備
5 アグリビジネス創出等を担う人材育成	27 19 4	アグリビジネス起業家支援プロジェクト 1次・2次・3次産業の融合・連携によるアグリビジネスを担う人材育成のための条件整備、新産業創出につながる技術開発を担う独立行政法人、大学、ベンチャー企業等の若手研究者の支援等 農村伝統文化継承支援対策 農村地域の伝統文化に関する保存状況の把握、茅葺き家屋を改修した交流拠点、舞台等の整備等
計	290	

ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の予算措置

(単位：億円)

区 分	事 業 費	累積措置額 (H6補正～H12当初) (国 費)	平成13年度当初 (国 費)
農業農村整備事業 (公共)	31,750	16,741 (うち補正 13,201)	400
その他の事業 (非公共)	28,350	9,121 (うち補正 3,829)	-
うち農業構造改善事業 等	12,050	5,572 (うち補正 3,045)	-
合 計	60,100	25,862 (うち補正 17,030)	400

注：非公共事業については平成12年度当初予算で終了。

V 平成13年度農林水産予算の基本方針

1. 新しい基本法に基づく食料・農業・農村基本計画を受けた初年度予算として、食料自給率向上対策等に思い切った予算配分

食料・農業・農村基本法に基づく食料・農業・農村基本計画が平成12年3月に閣議決定され、平成13年度からこれらに基づく施策が本格的・体系的にスタート。

基本計画の着実な推進、特に、食料自給率目標の実現を図るため、望ましい食料消費の実現に向けた食生活指針の普及・定着、麦・大豆・飼料作物の生産の拡大・定着を図るための生産対策、水田汎用化、畑地かんがい等を重点的に推進。

食生活指針の普及・定着	11億円
農業生産総合対策事業	290億円
水田汎用化のための基盤整備	931億円
畑地かんがい施設整備	589億円

2. 組織の抜本的な再編を生かし、新生農林水産省として、総合的な経営対策、農村の振興施策を展開

従来の内部部局(5局)を抜本的に見直し、基本法に対応して政策機能別に「総合食料局」「生産局」「経営局」「農村振興局」の4局に再編。

新たな組織に対応して、総合的な経営支援対策を抜本的に講ずるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて女性の農業経営への参画を総合的に支援。また、省庁連携のイニシアティブを取って、農村の総合的な振興施策等を強力に推進。

意欲ある担い手に対するきめ細かな経営支援対策(新規)	
(農業経営資源活用総合支援対策)	融資枠 2,100億円
(経営の状況に応じた経営診断・相談、低利融資等のきめ細かな経営支援)	
女性の経営参画に対する支援対策	5億円
(出産・育児期等にある女性農業者が経営に参画できるよう環境整備を総合的に実施)	
農村の総合的な振興施策の推進(新規)	143億円
(省庁連携のイニシアティブを取って、マスタープランの下で、情報化、高齢者福祉、環境等多様なニーズに対応した整備を総合的に実施)	

3. IT革命の推進、リサイクル対策や地球温暖化防止対策をはじめとする環境対策等の21世紀の政策課題を重点的に推進

日本新生特別枠等を活用して、農林水産分野におけるIT革命、循環型社会の構築を目指すリサイクル対策、森林資源の循環利用等を推進。

日本新生特別枠

【非公共事業】	290億円	
・農林水産業・農山漁村におけるIT推進	70億円	
・食品廃棄物等のリサイクル対策	60億円	
・木質バイオマスのエネルギー利用等の推進	17億円	
・イネゲノム研究等の強化	21億円	など
【公共事業】	505億円	
・有機性廃棄物等のリサイクル対策	69億円	
・森林資源の循環利用の推進	59億円	
・健全な水循環系の確保対策	139億円	
・都市住民に潤いのある生活・居住空間を提供するための田園・森林・海辺づくり	88億円	など

生活関連等重点化枠

【公共事業】	525億円	
・農山漁村の生活環境整備	155億円	
・防災・国土保全対策	236億円	など

4. 林政改革大綱・プログラムに沿った森林・林業・木材産業政策の新展開

従来の木材生産を主体としたものから、森林の多様な機能を持続的に発揮させる森林整備へと政策を再構築。この考え方に即して、成熟期を迎えつつある人工林整備の新たな方向として、抜き伐りを繰り返しつつ徐々に更新を図る長期育成循環施業等を導入するとともに、施業・管理の集約化、乾燥材供給体制の整備等により林業・木材産業を振興。

・長期育成循環施業促進対策等の導入	34億円	
・森林資源の循環利用の推進	154億円	
・林業経営の担い手確保と施業・管理の集約化	29億円	
・乾燥材供給体制の緊急整備	26億円	など

5 . 水産基本政策大綱・プログラムに沿った水産政策の新展開

効率的・効果的な水産基盤の整備と漁業地域の振興を図るため、漁港・沿整を水産基盤整備事業に再編・統合し、漁港、漁場、漁村整備を一体化するとともに、漁業の担い手の確保・育成対策の充実、資源管理等の水産業の新たな課題に対応した漁協の組織・事業の再編等を推進。

・水産基盤整備事業	2 , 2 7 7 億円)
・漁業の担い手の確保・育成対策	6 億円	
・漁協の組織・事業の再編	3 5 億円	
・外国漁船に対する取締体制の強化	7 6 億円 など	